

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		介護施設等復旧支援事業費等補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	振興課・老人保健課		振興課長 川又 竹男 老人保健課長 宇都宮 啓	
会計区分		一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		予算補助		関係する計画、通知等	平成23年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の国庫補助について(平成23年5月26日厚生労働省発老0526第2号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を行い、被災地における介護サービス等の確保を図ること並びに人工呼吸器等の機器が必要な者が入所している介護施設等に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、入所者の生命及び健康の保持に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>○ 介護事業所・施設等復旧支援事業 東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス等事業者等に対し事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助 (介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)</p> <p>○ 介護施設等自家発電装置整備事業 東北電力及び東京電力の電力供給区域に所在する介護施設等に入所している人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者の生命及び健康の保持のため、当該施設等の設置者に対し非常用自家発電装置の設置に関する補助を行い、計画停電等に対応できる環境を整える。 ※補助率 2分の1相当定額(基準額900万円)</p>						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	/				
			補正予算	/				
			繰越し等	/				
		計	/					
		執行額	/					
執行率(%)	/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績	百万円	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。		活動実績 (当初見込み)	百万円	—	—	—
単位当たりコスト		—		算出根拠		—		
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金		12,856	/				
				/				
				/				
				/				
	計		12,856	/				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災において被災した介護サービス事業所等の復旧支援を行い、迅速に被災地の高齢者に対し介護サービスの確保を行うこと及び介護施設への非常用自家発電装置の設置を行い人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康を保持することは喫緊の課題であり、今般の震災の被害・影響の重大さ及び広域性を鑑みれば、国が実施すべき事業と考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	介護、障害福祉、子育て支援事業者等の復旧支援及び医療機関・介護施設における自家発電装置の整備について、それぞれのサービスごとの特性に応じた事業を実施し、適切に役割分担を行っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか。本事業は、東日本大震災に対応するために緊急的に実施する事業である。 執行面において既に明らかになった課題はないか、またその課題に迅速かつ適切に対応しているか。本事業は平成23年5月26日に交付要綱を発出し、当該交付要綱に基づき適切に実施している。また、実施主体である都道府県・指定都市・中核市から事業の実施に当たり疑義の生じた事項について、Q&Aを発出し適切な対応を行っているところ。 事業の成果目標が立てられているか。予算の適切な執行を行い、本事業の目的を迅速に達成することとしている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

23年度新規のため未記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	23年度新規のため未記入				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2	23年度新規のため未記入				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					